

雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について

令和7年9月24日
厚生労働省 職業安定局
公共職業安定所運営企画室

目次

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

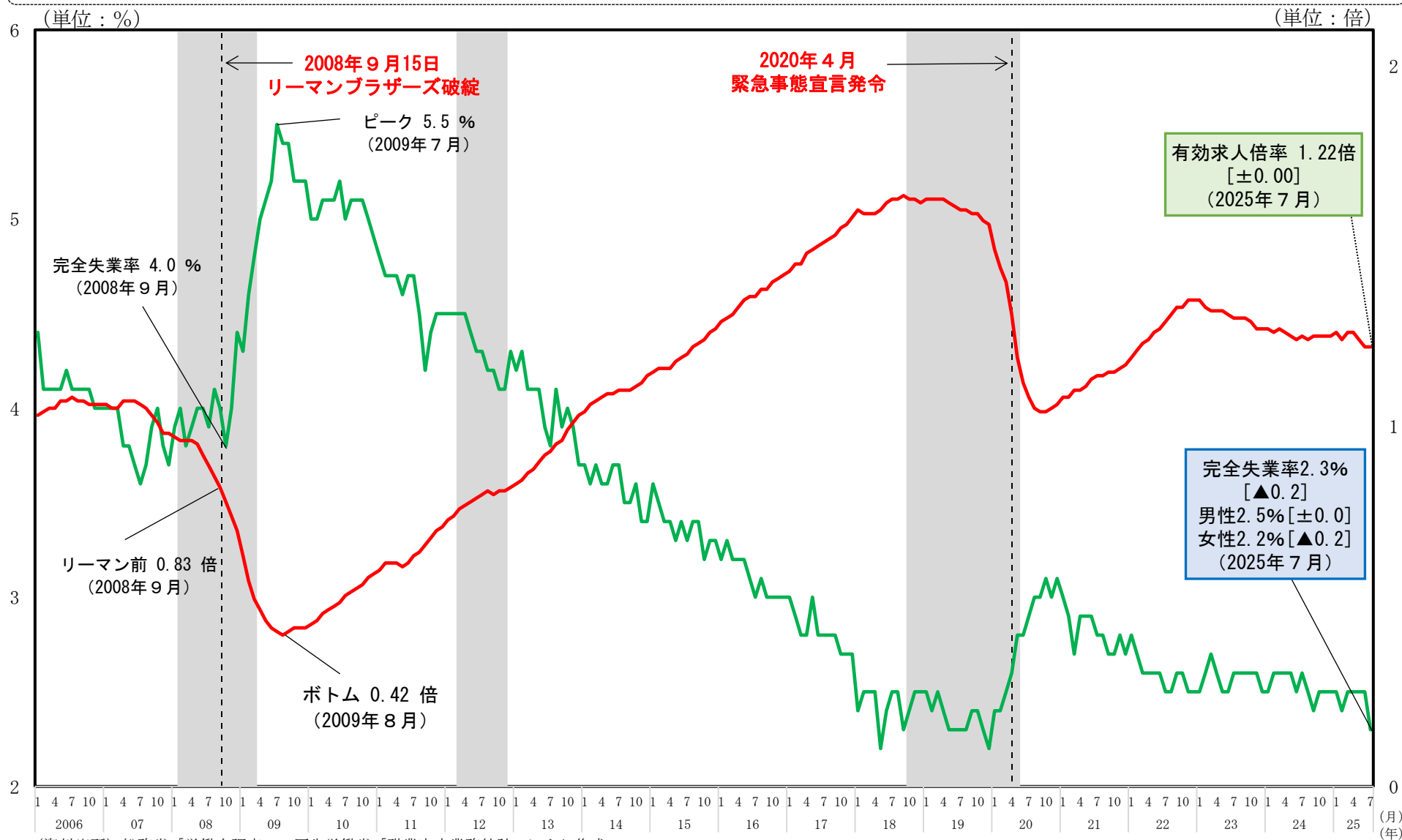
I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

現在の雇用情勢について

○ 現在の雇用情勢は、求人・求職ともにおおむね横ばいで推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。



都道府県（就業地）別にみた有効求人倍率について

○ 令和7年7月の都道府県（就業地）別の有効求人倍率をみると、全ての都道府県において1倍を上回る水準となっている（全ての都道府県で1倍を上回るのは令和4年8月以降、36か月連続）。

都道府県別有効求人倍率（令和7年7月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年3月⇒令和7年6月⇒令和7年7月を示している。）

（倍）

北海道	1.19	→	1.07	→	1.05	岐阜県	1.73	→	1.48	→	1.50	佐賀県	1.38	→	1.40	→	1.42
青森県	1.20	→	1.20	→	1.21	静岡県	1.33	→	1.23	→	1.19	長崎県	1.19	→	1.29	→	1.30
岩手県	1.30	→	1.27	→	1.23	愛知県	1.48	→	1.25	→	1.26	熊本県	1.49	→	1.33	→	1.32
宮城県	1.37	→	1.20	→	1.20	三重県	1.54	→	1.33	→	1.35	大分県	1.43	→	1.37	→	1.39
秋田県	1.45	→	1.34	→	1.34	滋賀県	1.39	→	1.32	→	1.34	宮崎県	1.40	→	1.36	→	1.34
山形県	1.36	→	1.41	→	1.41	京都府	1.48	→	1.28	→	1.28	鹿児島県	1.27	→	1.18	→	1.16
福島県	1.52	→	1.40	→	1.38	大阪府	1.34	→	1.04	→	1.04	沖縄県	1.16	→	1.12	→	1.12
茨城県	1.61	→	1.39	→	1.40	兵庫県	1.30	→	1.13	→	1.12						
栃木県	1.31	→	1.30	→	1.30	奈良県	1.56	→	1.34	→	1.32	全国	1.39	→	1.22	→	1.22
群馬県	1.63	→	1.40	→	1.39	和歌山県	1.30	→	1.17	→	1.17						
埼玉県	1.29	→	1.17	→	1.18	鳥取県	1.60	→	1.39	→	1.41						
千葉県	1.36	→	1.23	→	1.25	島根県	1.71	→	1.49	→	1.51						
東京都	1.34	→	1.09	→	1.09	岡山県	1.85	→	1.40	→	1.40						
神奈川県	1.25	→	1.05	→	1.04	広島県	1.58	→	1.34	→	1.35						
新潟県	1.37	→	1.42	→	1.43	山口県	1.55	→	1.65	→	1.60						
富山県	1.69	→	1.69	→	1.69	徳島県	1.41	→	1.28	→	1.28						
石川県	1.52	→	1.55	→	1.51	香川県	1.74	→	1.62	→	1.63						
福井県	1.88	→	1.84	→	1.89	愛媛県	1.56	→	1.49	→	1.55						
山梨県	1.35	→	1.51	→	1.48	高知県	1.19	→	1.17	→	1.14						
長野県	1.43	→	1.38	→	1.39	福岡県	1.24	→	1.05	→	1.06						

雇用対策における国と地方公共団体・民間人材ビジネスとの連携

国（ハローワーク）と地方公共団体、民間人材ビジネスには、それぞれの「役割」と「強み」があり、それぞれ強みを「補完」しあいながら、一体となって雇用対策を進めることで、外部労働市場全体としてマッチング機能の最大化を図るとともに、住民サービスの更なる強化を目指すことが重要。

国と地方公共団体・民間人材ビジネスの役割分担・連携のイメージ

I. 地方公共団体

地方公共団体は、無料職業紹介事業（地方版ハローワーク）を含む各種の雇用対策を独自に実施可能であり、地域の課題に対応するための対策を実施。

【主な業務】

- ①福祉関係・生活相談業務
 - ②企業誘致・産業育成
 - ③各種就労支援
（カウンセリング、無料職業紹介事業、就職面接会、各種セミナー等）
- ※地方公共団体により内容は異なる。

雇用対策協定
（324団体）

相互に必要な
業務実施を要請

一体的実施施設
の設置
（341カ所）

共同事業の実施
（合同就職面接会、UIJ
ターン支援等）

ハローワークの
求人情報提供
455団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
84団体に提供

雇い入れ助成金
の対象

国

国は、全国ネットワークを通じ、憲法に定める勤労権保障のためのセーフティネットの役割を果たすべく、離職者、就職困難者や中小零細企業を中心に支援。

【主な業務】

以下の業務を一体的に実施。

①全国ネットワークの職業紹介

（職業相談・紹介、企業訪問による求人開拓、各種セミナー・就職面接会の開催等）

②雇用保険制度の運営

③雇用対策

（障害者雇用率達成指導、求人充足のための雇用管理改善支援、助成金支給等）

ハローワークの
求人情報提供
1,505団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
707団体に提供

セミナー等の
一部委託

雇い入れ助成金
の対象

II. 民間人材ビジネス

民間人材ビジネスは、都市部を中心に、在職者や専門的ホワイトカラー等の就職支援に強みを発揮。

民間人材ビジネスの保有するノウハウを活かして、ハローワークや地方公共団体実施する就職支援セミナー等の就労支援事業の一部を受託。

セミナー等の
一部委託

（注）ハローワークの求人・求職情報の提供の実績は令和7年6月1日現在、雇用対策協定・一体的実施施設数は令和7年7月7日時点。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第6次分権一括法）（平成28年法律第47号：ハローワーク地方分権部分）

概要

ハローワーク利用者の利便性を高めることを第一義として、国と地方の連携を抜本的に拡充した新たな制度を構築する。

雇用対策法の改正 （現労働施策総合推進法）

国と地方公共団体の連携を強化するため、
雇用対策協定や地方公共団体の要請を法定化

1. 国と地方公共団体は雇用施策について協定の締結や同一施設での一体的な実施により連携する旨を法律に明記。

⇒ ①雇用対策協定、②一体的実施事業

2. 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。

※ 国は実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。

※ 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かなければならない。

職業安定法の改正

地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるよう、届出要件その他各種規制を緩和

1. 地方公共団体が無料職業紹介を行う際の届出を廃止。民間事業者と同列に課されている規制（職業紹介責任者の選任等）や国の監督（事業停止命令等）の廃止。
2. 法律上、地方公共団体が行う無料職業紹介を独立した章に位置づけ。

⇒ ③ 地方版ハローワーク

3. 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、ハローワークの求人情報及び求職情報のオンライン提供を法定化。

⇒ ④ 求人求職情報の提供

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

雇用対策協定とは



国と地方公共団体が地域の課題に一丸となって対応

全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う **国(労働局・ハローワーク)** と、
地域の実情に応じた各種対策を行う **地方公共団体(都道府県・市区町村)** が、
それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために
雇用対策協定 を締結しています。

計**325**団体(**47**都道府県**251**市**26**町**1**村)が締結

※令和7年8月27日時点

令和6年度において新たに18市1町(下線)が締結、令和7年度に7市1町が締結(赤字)

北海道

札幌市 沼田町

青森

三戸町 鯉ヶ沢町

秋田

大館市 大仙市
横手市 秋田市
鹿角市 能代市
にかほ市 湯沢市
由利本荘市

岩手

北上市 平泉町
久慈市 奥州市
一関市 金ヶ崎町

宮城

登米市 石巻市
大崎市 名取市
栗原市 東松島市
多賀城市 仙台市
気仙沼市

山形

山形市 天童市

新潟

新潟市
長岡市
佐渡市

福島

いわき市 会津若松市 二本松市
郡山市 福島市 本宮市
南相馬市 須賀川市 田村市
伊達市 白河市

佐賀

鳥栖市 佐賀市

福岡

北九州市
福岡市
久留米市

大分

宇佐市 中津市
佐伯市 日田市
豊後大野市 大分市
豊後高田市 杵築市

熊本

熊本市
阿蘇市
八代市

宮崎

日南市 宮崎市
都城市 小林市

鹿児島

志布志市 鹿児島市
始良市 薩摩川内市
南九州市 いちき串木野市
指宿市 鹿屋市
日置市 出水市
霧島市 奄美市
肝付町

沖縄

宮古島市
沖縄市
浦添市
石垣市
名護市
南城市
那覇市
うるま市

山口

下関市
山口市
周南市
岩国市

島根

松江市 益田市
出雲市 大田市
安来市 浜田市
隠岐の島町

鳥取

境港市
鳥取市

広島

広島市 三次市
福山市 呉市
三原市 廿日市市

岡山

総社市 新見市
倉敷市 玉野市
岡山市 和気町
津山市 井原市
高梁市

兵庫

加西市 淡路市
尼崎市 洲本市
三田市 南あわじ市
たつの市 豊岡市
高砂市 川西市
丹波市 西宮市
伊丹市 三木市
加古川市 朝来市

京都

精華町 宮津市
京丹後市 綾部市
舞鶴市 宇治田原町
与謝野町 久御山町
南丹市 福知山市

福井

勝山市 坂井市
大野市 あわら市
越前市 敦賀市
福井市 永平寺町
鯖江市 小浜市
越前市 若狭町

石川

珠洲市
金沢市
志賀町
羽咋市
七尾市
能美市
加賀市
小松市

富山

砺波市
黒部市
魚津市
南砺市
小矢部市

群馬

太田市
前橋市
高崎市
沼田市

栃木

那須塩原市
鹿沼市
野木町
日光市
矢板市
小山市
那須烏山市

茨城

高萩市
北茨城市
常総市
八千代町
茨城町
常陸大宮市
常陸太田市
笠間市
東海村
大洗町
鹿嶋市
阿見町
大子町

滋賀

甲賀市
高島市

岐阜

岐阜市 各務原市
中津川市 飛騨市
大垣市

長野

須坂市
中野市
長野市

山梨

南部町 南アルプス市 甲府市
富士吉田市 北杜市 山梨市
甲州市

埼玉

さいたま市
志木市 戸田市
加須市 川越市

愛媛

宇和島市
西予市
大洲市

香川

三豊市 東かがわ市
観音寺市 坂出市

徳島

鳴門市 美馬市
神山町 吉野川市
三好市 小島市
阿南市 牟岐町

高知

高知市
四万十市

大阪

堺市
東大阪市
高槻市
吹田市
柏原市
寝屋川市

奈良

吉野町
橿原市
生駒市

三重

松阪市
津市
四日市市
鈴鹿市
伊勢市
桑名市

和歌山

海南市 紀の川市

愛知

瀬戸市 春日井市
一宮市 小牧市
豊田市 豊明市
犬山市 新城市

静岡

浜松市 焼津市 藤枝市
熱海市 磐田市 静岡市
掛川市 富士宮市 下田市
島田市 沼津市
富士市 三島市

東京

神奈川

横浜市 横須賀市
小田原市 相模原市

千葉

館山市
千葉市
市原市

昨今の雇用対策協定の動向等

- ✓ 現在、**47都道府県すべて**と雇用対策協定を締結。
- ✓ **市町村(基礎自治体)との協定締結についても順次拡大中。**
- ✓ 協定に基づき、地域の人材確保対策や緊急雇用対策などを機動的に実施。

今後、国としても、地域経済の活性化や地域課題の解決など、地方創生の実現に向け、**都道府県との連携強化**とともに、**市町村との協定締結による連携基盤の構築・強化**を実施。



【令和6年度 締結自治体一覧（実績）】

R6	累計	都道府県	市町村	締結日
1	299	長崎県	対馬市	R6.4.18
2	300	福島県	田村市	R6.5.16
3	301	広島県	廿日市市	R6.6.21
4	302	山梨県	甲州市	R6.8.27
5	303	滋賀県	高島市	R6.10.2
6	304	兵庫県	朝来市	R6.10.4
7	305	香川県	坂出市	R6.10.4
8	306	栃木県	矢板市	R6.10.22
9	307	熊本県	阿蘇市	R6.10.22

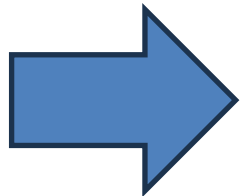
10	308	長崎県	壱岐市	R7.1.20
11	309	熊本県	八代市	R7.2.4
12	310	石川県	小松市	R7.2.12
13	311	静岡県	下田市	R7.2.14
14	312	京都府	与謝野町	R7.3.3
15	313	長野県	須坂市	R7.3.14
16	314	長野県	中野市	R7.3.14
17	315	栃木県	小山市	R7.3.24
18	316	沖縄県	うるま市	R7.3.26
19	317	新潟県	佐渡市	R7.3.28

【令和7年度 締結自治体一覧（速報）】

R7	累計	都道府県	市町村	締結日
1	318	長野県	長野市	R7.4.1
2	319	神奈川県	相模原市	R7.6.17
3	320	栃木県	那須烏山市	R7.6.25
4	321	京都府	福知山市	R7.6.30
5	322	京都府	南丹市	R7.7.1
6	323	山口県	岩国市	R7.7.7
7	324	京都府	久御山町	R7.7.7
8	325	千葉県	市原市	R7.8.27

雇用対策協定の締結に向けた取組状況

- ✓ 令和6年度に各労働局における状況を調査したところ、
- ✓ 全体の半数以上の労働局は、毎年、締結に向け、複数の地方公共団体に打診しており、結果として過去3年以内に雇用対策協定を締結し、着実に締結数を伸ばしていた。
- ✓ 一方打診していない理由として労働局から多く挙げられたものが、「地方公共団体とすでに連携ができているため」であった。具体的には、一体的実施施設やふるさとハローワークを設置していること、地域として雇用対策に関する別の会議や就職面接会等を実施していることを理由に、打診の必要なしと考えている労働局があった。



地方公共団体と実質的な連携を深めることが重要との認識のもと、

- 雇用対策協定締結済の自治体とは、地域課題を適時に把握しながら、連携強化・改善を引き続き図っていくこと
 - 地方公共団体との連携が既に行われているため雇用対策協定が未締結の場合であっても、実質的な取組がなされているか確認の上、連携状況の整理・見える化や、さらなる連携強化のために有効と考えられる場合には、協定を一つの手段として積極的にアプローチすること
- を改めて全労働局に指示。

雇用対策協定締結自治体との連携事例（南アルプス市・山梨労働局）

工業団地への進出企業等に対する人材確保対策を推進！

取組を始めた経緯

○南アルプス市では、中部横断自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、拡張整備を行った既存工業団地や新産業拠点整備事業(fumotto(フモット)南アルプス)において、積極的な企業誘致活動を行っている。これらの企業誘致による雇用創出を図っているところ、誘致企業等の人材確保を推進する必要性があった。

南アルプス市

○積極的な企業誘致活動

- ・令和6年度に南アルプスIC新産業拠点(fumotto南アルプス)の開業
- ・既存工業団地を拡張整備
- ・南アルプス市産業立地事業費助成制度の周知・広報

○南アルプス市就職フェアの企画

南アルプス市と山梨労働局の連携

○企業説明会や就職面接会などの開催を通して、地元雇用を促進

- ・令和6年10月に「南アルプス市就職フェア」を共同で開催。



山梨労働局・ハローワーク甲府

○誘致企業等の人材確保対策の推進

- ・労働市場情報及び雇用支援制度に係る情報を発信

○「南アルプス市就職フェア」でのセミナー実施等

- ・各種助成制度の周知、利用促進
- ・ハローワーク相談窓口を開設

結果

- 南アルプス市就職フェアにおける参加企業数:30社・団体
- 南アルプス市就職フェアにおける参加者数:94名
- 同時開催の企業向けセミナーの満足度
大変満足:22.7%、概ね満足:72.7%、やや不満:4.5%
参加した企業からのコメントでは、就職フェアへの感謝以外にも「助成金制度を活用していきたい」「これまで知らなかった助成金について勉強できた」という声もあった。

連携の結果...

就職フェアの様子

双方の声

【南アルプス市】

雇用対策協定の枠組みを生かし、労働局やハローワーク等と協力し、今後も求職者への支援と地元企業の支援を行い、労働力人口の確保に努めたい

【労働局・ハローワーク】

南アルプス市就職フェアでは、企業に周知した助成金の活用を検討いただけたことで、市と労働局が雇用の創出に向け効果的な連携ができた実感している。

潜在的求職者にハローワークイベントを周知、主要産業の人材確保！

1 取組を始めた経緯

加賀市の主要産業である宿泊業の人手不足が顕著であることを踏まえ、令和3年度から温泉旅館協同組合と連携した企業説明会・面接会を開催しているが、ハローワークのみでの周知に限界があった

加賀市

市の持つリソースを活用

- ・加賀市内全町内会への定期便を活用
- ・加賀市内郵便局：
郵便局長会議に出席し協力依頼
- ・加賀ケーブルテレビ：
市の広報番組を活用

加賀市とハローワーク加賀の連携

令和5年度から

潜在的求職者に対する周知を加賀市が実施

- ・加賀市内全町内会へのチラシ配布
- ・加賀市内郵便局及び市関連施設（市庁舎含む）での
チラシ、ポスターの配架、掲示
- ・加賀ケーブルテレビ及び加賀市広報誌での広報

ハローワーク加賀

広報素材の作成

- ・配布用のチラシ・
ポスター
- ・テレビ放映素材



2 連携の結果

- ・加賀市との取組をきっかけに、令和4年度と比較し、令和5年度、令和6年度は説明会参加人数が増加した

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加企業数	15	15	15
説明会参加人数	44	77	65
就職人数	4	11	5



説明会の様子

3 双方の声

各産業の人手不足が顕著である中、特に宿泊業は勤務時間の特殊性から希望者が集まりにくい。連携により説明会への参加を促せたことから、引き続き就職のきっかけづくりに努めたい。

加賀市

加賀市が持っているリソースを活用できたことで、ハローワーク利用者以外に幅広く周知でき、確実に成果に結びついており、引き続き、連携を図っていきたい。

ハローワーク加賀

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

地域連携就労支援事業

1 事業の目的

地域の実情に応じた雇用対策を実施していくため、国と自治体がそれぞれの特性を活かした雇用対策に取り組むことを目的とする。

2 事業の概要・スキーム・実施主体・事業実績等

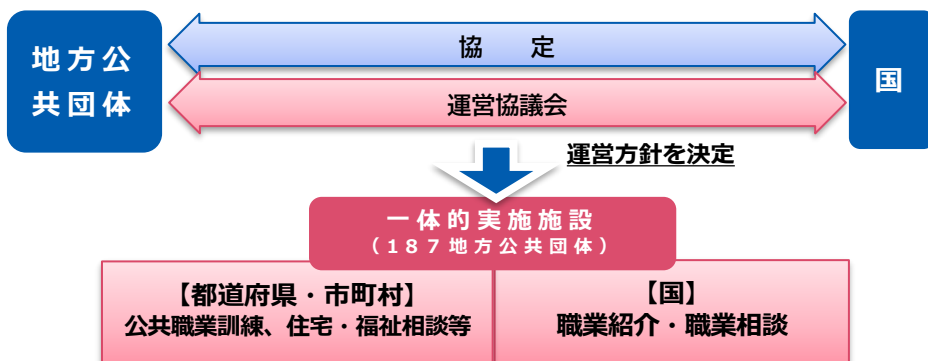
地方公共団体の特性、ニーズに応じ3事業を展開し、国は全国ネットワークによる職業紹介・職業相談を実施する。

(1) 一体的実施事業

○ 地方公共団体と国が、同一の拠点にそれぞれ窓口を設け、国（ハローワーク）が行う無料職業紹介等と地方公共団体が行う相談業務等を一体的に実施。

① 地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施

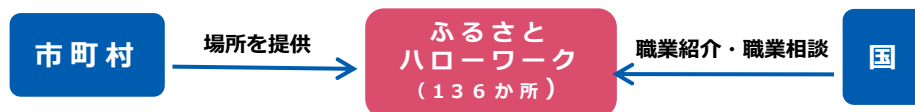
② 利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置し実施するものであり、地方公共団体の主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能な事業である。



◆ 令和6年度実績：新規求職者数：153,312件、就職件数：58,900件

(2) ふるさとハローワーク事業

○ 地方公共団体が行う住民サービスとともに国の職業紹介サービスが受けられるよう、地方公共団体が市町村庁舎等の場所を提供し、国が職業紹介サービスを行う「ふるさとハローワーク」を設置・運営する。



◆ 令和6年度実績：新規求職者数130,200人、就職件数58,063件

(3) オンライン相談ブース事業

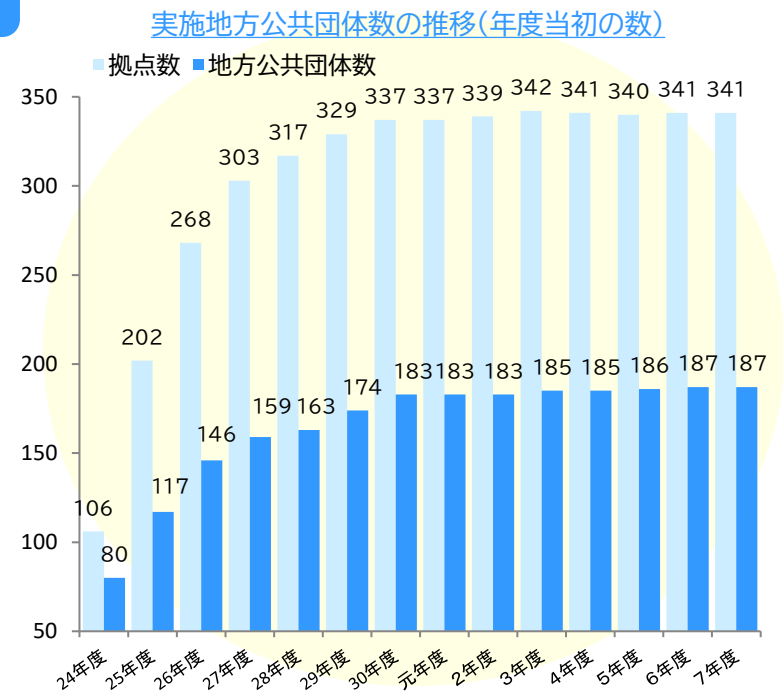
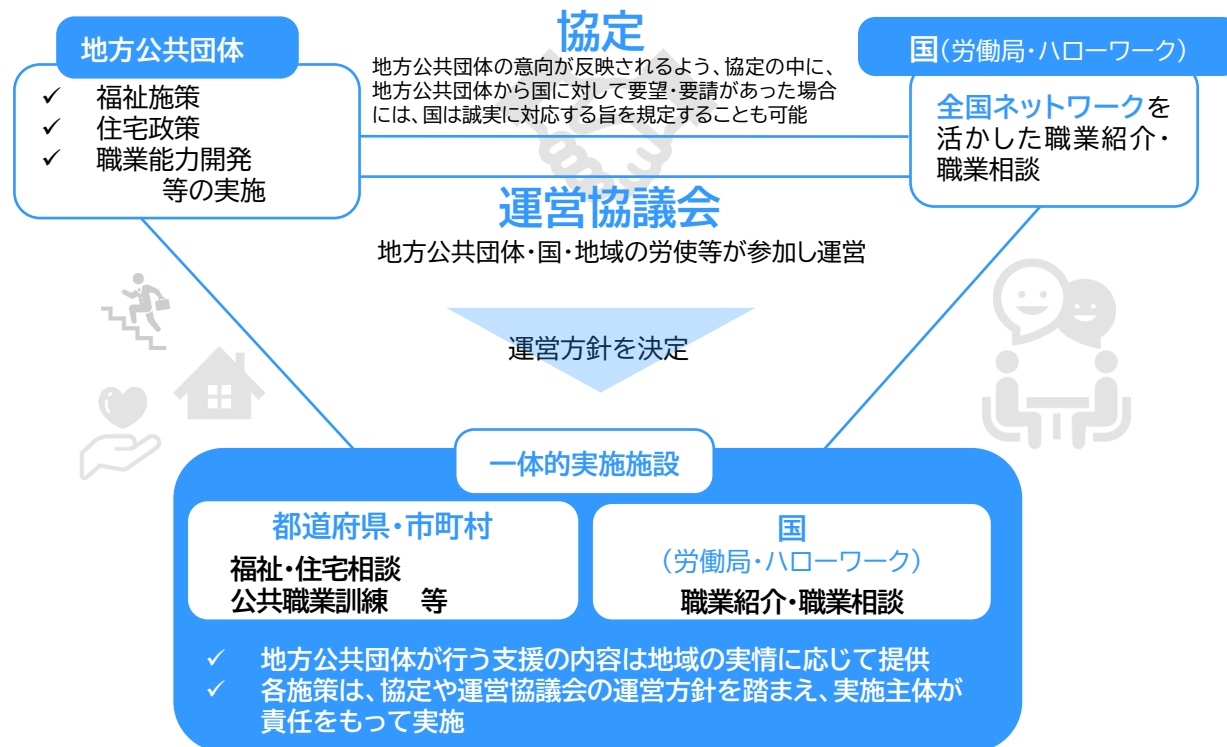
○ 市町村庁舎等にオンライン相談ブースを設置して、相談員がハローワーク（本所）からオンライン職業相談を実施する。

（2 拠点にて試行実施）



一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、**国(ハローワーク)**が行う**無料職業紹介**と**地方公共団体が行う各種支援を一体的に実施**。
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、**地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能**。
- ✓ 令和7年6月現在、**187団体(34道府県153市区町)**、**341拠点数**で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は**115団体、219拠点数**。



(参考) 一体的実施事業の取組状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計 **187** 地方公共団体 (**34** 道府県 **153** 市区町) ※令和7年6月時点

	都道府県(34)	市区町(153)
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、山形県	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、青森市、弘前市、八戸市、盛岡市、仙台市、秋田市、大館市、山形市、福島市、郡山市
関東	埼玉県、千葉県、神奈川県	水戸市、日立市、古河市、宇都宮市、茂木町、前橋市、高崎市、さいたま市、川越市、川口市、秩父市、所沢市、鴻巣市、草加市、志木市、ふじみ野市、寄居町、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市、綾瀬市
中部	新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県	新潟市、金沢市、福井市、甲府市、南アルプス市、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、静岡市、浜松市、島田市、富士市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、豊田市、大府市、みよし市、小牧市
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	四日市市、松阪市、大津市、野洲市、湖南市、京都市、舞鶴市、精華町、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、寝屋川市、柏原市、門真市、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、宝塚市、川西市、丹波市、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市
中国	鳥取県、島根県、広島県	鳥取市、境港市、琴浦町、松江市、江津市、岡山市、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、高松市、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、佐賀市、唐津市、鳥栖市、長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、那覇市、浦添市

※ 下線部は運営協議会等に労使の代表が参加しているもの(令和7年3月末時点。18府県57市町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。
寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、北海道、大垣市及び岡山市は使用者側のみ、青森県、富山県、春日井市、大津市、大阪市(生保型)は労働者側のみ。

国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者(令和6年度)

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

▶ **地域の実情に応じた地方公共団体の業務**と、**国の行う職業紹介**を組み合わせ、**効果的な就職支援**を実現。

国及び地方公共団体が実施する業務

国 無料職業紹介

地方公共団体 地域の実情に応じたさまざまな支援

- ① **福祉業務** 148団体(269拠点)
例:生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談(「生保型」(※)施設ほか多数)、障害者支援(湖南市等)
※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施
- ② **就労支援** 101団体(170拠点)
例:若者向け就活セミナー・職場体験等(高知県等)、女性の再就職・スキルアップ等の支援(兵庫県等)、中高年齢者向けキャリアカウンセリング、求職者支援セミナー等(富山県等)
- ③ **事業主支援** 21団体(22拠点)
例:特に中小企業を対象に助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保・職場定着支援(堺市等)
- ④ **内職あっせん** 8団体(9拠点)
例:在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(奈良県、秩父市等)
- ⑤ **U・Iターン支援** 9団体(9拠点)
例:東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施(石川県、長野県等)
- ⑥ **その他** 9団体(10拠点)
例:職業訓練の情報提供(新潟県・市等)、心理カウンセリング(瀬戸内市等)

主な支援対象者

- ① **生活保護受給者等** 138団体(244拠点)
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)
- ② **障害者** 19団体(20拠点)
- ③ **若年者** 46団体(57拠点)
- ④ **子育て中の者** 36団体(42拠点)
- ⑤ **中高年齢者** 21団体(22拠点)
- ⑥ **一般求職者等** 86団体(109拠点)
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)
- ⑦ **その他(事業主、外国人など)** 16団体(20拠点)

生活保護受給者等に対する支援

- ✓ 福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。
生活相談から就職支援に円滑につながることが可能になり、効果を上げている。

※ 各拠点における令和6年度事業計画等に基づき集計。複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

一体的実施事業の取組状況と利用者の声（令和6年度）

実施拠点数

一体的実施事業拠点 **341** 拠点
(実施地方公共団体数 **187** 団体)

令和5年度と同数

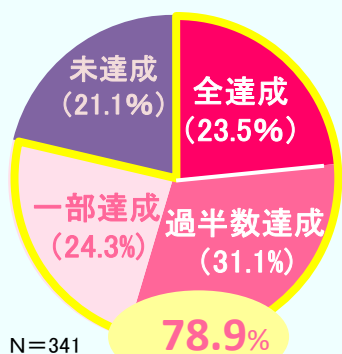
I 事業目標達成状況 ※1、2

- ✓ 事業目標を達成した拠点 **269** 拠点(**78.9%**)
- ✓ 団体ベース **166** 団体(**89.2%**)

過去3年度の目標達成状況

	達成率 (拠点別)
令和4年度	81.8%
令和5年度	82.1%
令和6年度	78.9%

事業目標達成率(拠点別)

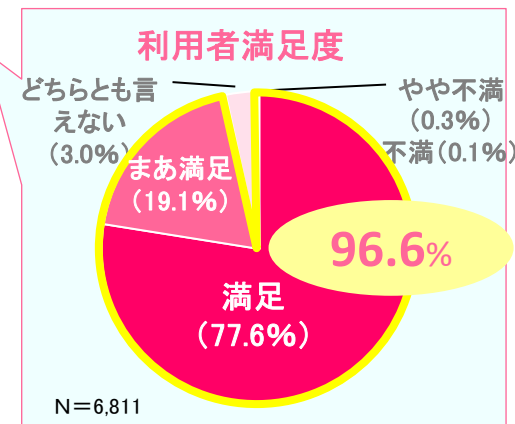


※1 運営協議会で年度毎に事業目標を設定
例: 就職件数・率、利用者数、相互の相談窓口へ誘導した件数、
面接会開催回数 など

※2 一部達成を含む

II 利用者アンケートの結果

- ✓ 利用者**96.6%**が**満足**と回答(「まあ満足」含む)。
- ✓ また、**約9割**の施設で**90%以上の満足度**。
- ✓ 利用者としては、「身近な場所で親身になって相談に乗ってもらえて助かる」といった声。



利用者の声

○ハローワークに行くのが遠いため、近くの区役所で職業相談を受けられて助かっています。地域の求職状況を教えていただけるのが、嬉しいです。また、担当者の方についていただけるので、親身に相談に乗っていただけるのが嬉しいです。

○小さな規模の施設ならではの、細かな対応がして頂けて嬉しいです。

○市役所にあって、他の窓口と一体的に相談にのってもらえるのが便利だと思います。

○メンタルの不調から調べる事が苦手になったので、一緒に考えてくれてありがたかった。

○市役所とハローワークとの連携で、わからないことを解消してくださって助かっています。

一体的実施事業における就職件数等の推移と事業効果の向上に向けた取組

令和6年度の就職件数等の推移

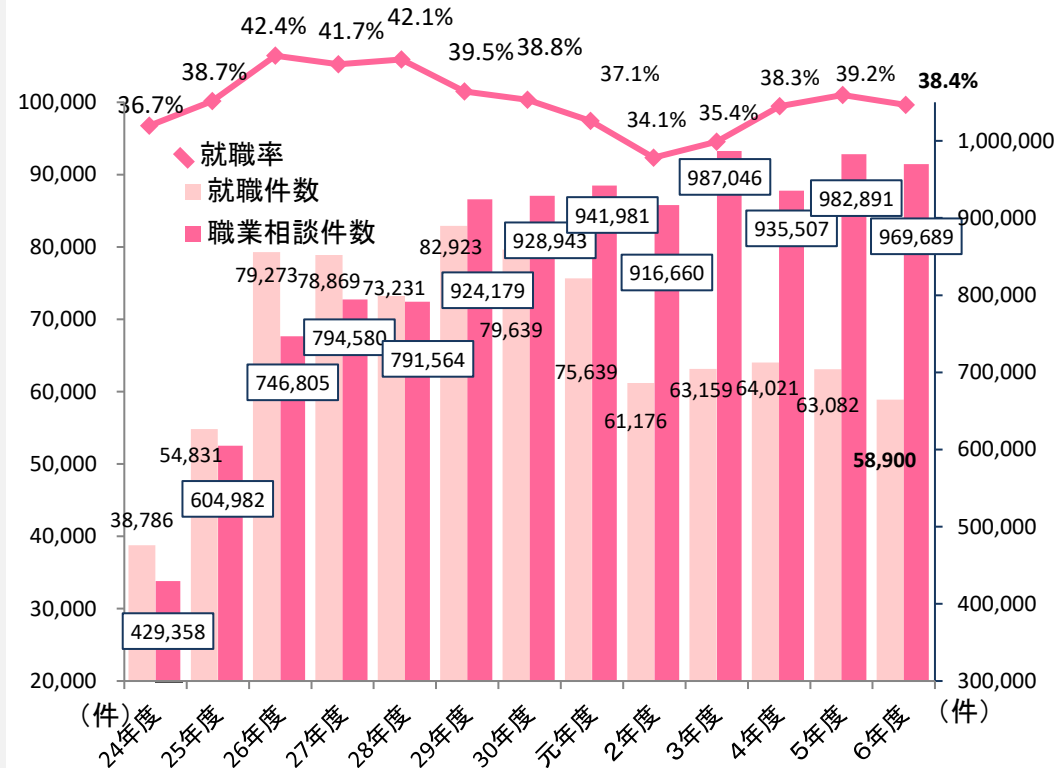
- 職業相談件数、就職件数は、前年度と比較し、微減となった。

※物価高騰や働き方・ニーズの多様化等の影響により、求職者が応募する求人を吟味する傾向が続き、実績が伸び悩んでいることから、職業相談件数(前年度比▲1.3%)、就職件数(前年度比▲6.4%)の減少となった。

- 就職率については、前年度より低下したものの、ハローワーク全体の就職率を引き続き上回っている。

※ハローワーク全体の就職率:24.4%(令和6年度)

- 引き続き、地方公共団体との連携のもと、各地域の課題解決や住民サービスの充実に向け、事業の効果の向上を図っていく必要がある。



PDCAサイクルによる事業管理の仕組みの徹底

- 各施設ごと「就職率」や「相談件数」を毎年度評価
- 「就職率」や「相談件数」が基準に満たない施設は、地方公共団体とともに業務改善計画を策定し・実行
- 改善計画策定対象施設については、本省からも各労働局に対して、早期の課題解決・実績向上に向けてフォローアップ

※ 令和6年度は4施設が重点取組改善施設に該当し、うち3施設が改善計画の目標を達成。

なお、改善計画策定の取組は令和3年度から実施しており、対象施設は令和3年度31施設、令和4年度17施設、令和5年度3施設であった。

人材確保に向け町内企業の魅力を発信！

琴浦町

- セミナーやイベントの効果的なPR
- 琴浦商工会の「商工会便り」へのPR記事掲載及び会員企業への参加勧奨への協力
- 生保受給者等の求職者の送り出し

・9事業所が参加
・求職者30名が参加
(うち琴浦町在住者22名)



令和6年度 しごとプラザ琴浦
～琴浦町内事業所合同求人説明会～

Jobs in 琴浦 the 2nd

※原則、事前申込制（当日参加も可）

日時：令和7年2月25日（火）
時間：PM 1:30～3:30
場所：琴浦町役場本庁舎2階 防災会議室
対象：求職者（登録・未登録・お住まい問わず）
その他の求職関係者（保護者など）

※求職者プレゼントあり、参加も自由です。お気遣いください。
※参加費などのお金もありません。

【申込方法】
窓口、メール、電話でお申し込みください。
Mailアドレス：hkwura-pulaze@mhlw.go.jp
電話：0858-53-6060（しごとプラザ琴浦）
申込締切日：前日まで（当日参加可）

◆雇用関係証明書の発行は、求職活動の記録となりますので「求職資格証」を必ずお持ちください。

主催：琴浦町・琴浦町商工会・ハローワーク倉吉
お問い合わせ：しごとプラザ琴浦 0858-53-6060

Jobs in 琴浦～事業所の魅力を発信～

- 従業員の採用・定着に関するノウハウやHWが入手した求人条件で重視するポイント等について伝授する、企業向け「人材確保セミナー」を実施（雇用管理改善等コンサルタントによる雇用管理援助についても説明）
- 求人事業所から「仕事内容」「自社の魅力」を直接参加者にアピールする「事業所プレゼン」「個別面談」を実施

主催：琴浦町、琴浦町商工会、ハローワーク倉吉
(しごとプラザ琴浦)

連携の結果...

効果

①令和6年度実績

しごとプラザ琴浦の利用者数5,066人（前年度4,531人）

②支援事例

- ・コミュニケーションが苦手な中高年生活困窮者の支援
- ・事業所閉鎖（100人超離職）で琴浦町等と連携した就職支援
琴浦町は「琴浦町早期再就職支援助成金」を新設し支援 等

ハローワーク倉吉

- 一般求職者、障がい者、生活保護受給者、生活困窮者、ひとり家庭等へのきめ細やかな相談支援
- 求職者への支援セミナーを毎月開催
- 魅力ある求人へのアドバイスや積極的な情報提供



しごとプラザ琴浦
での職業相談の様子

双方の声

【琴浦町】

ハローワークのもつ職業相談・職業紹介機能及び、求職者とのつながりを琴浦町の各種行政施策とつなげ、サービスの向上を図ることができました。

今後もお互いの強みを活かしながら、住民サービスの向上と人手不足などの雇用に係る課題に取り組んでいきます。

【ハローワーク】

しごとプラザ琴浦が開設されて約6年が経過し琴浦町内在住者の就職者数も延べ1200人を超えようとしています。

また琴浦町の広報活動や誘導により新たな求職相談やセミナーの参加者も増え一体的実施事業としての効果が得られているものと考えられます。

グッジョブセンターおきなわ（沖縄県）

平成24年4月2日
事業開始

グッジョブセンターおきなわの入居機関と連携し合同企業説明会を開催 企業の魅力発信・施設の知名度向上・求職者の施設利用促進！

沖縄県

- 事業所へのイベント参加の声掛け
- トークディスカッションの
採用コンサルタントへの声掛け
- 各支援機関との総合調整
- 広報ツールを活用した周知
HPやSNS、建物外掲示スペースへのポスター掲
示など、広く周知活動を実施

計3回実施
2月はマザーズ事業と共催
計71名の方が参加



沖縄県とハローワークの連携

○「二部制」の合同企業説明会を開催！

第一部では、採用コンサルタントがファシリテーターとなり、参加企業とのトークディスカッションを実施。普段聞くことのできない採用担当者の生の声や企業の魅力などを発信。

第二部では、第一部で醸成された、参加者が積極的に質問できる空気感のまま企業説明会に移行。支援機関の職員が協力し、ブースごとにファシリテーターとして参加、積極的に質問を促すなど、面接時に聞きづらい事も確認できるようにした。



ハローワーク那覇

- 支援機関と連携し職業相談・職業紹介
- 面接希望者への就職支援
- 広報ツール(HP・SNS)を活用した周知
- オンラインによる中継

第一部トークディスカッションの様子を、
ハローワークプラザ那覇の待合ブースや県内ハ
ローワークヘライブ中継を実施



効果

①令和6年度実績

・就職件数 **747件(前年度比+20件)**

②支援事例

※GJC=グッジョブセンターおきなわ

40代女性 転職を検討し相談に来所。
HW:企業説明会への参加勧奨、応募書類添削、面接指導などの支援を実施。
GJC:支援員が企業説明会において、面接時に聞きづらい点等を一緒に確認。
双方支援の結果、紹介の上就職に至る。

連携の結果...

【グッジョブセンターおきなわ】

ハローワークも含めた入居機関全体で連携して若年者、中高年者、子育て中の世帯など、状況に応じた職業紹介・生活相談サービスを希望する方にワンストップで支援を行っています。就職の準備段階から連携して支援できることは利用者への良いアピールになっています。

【ハローワーク那覇】

グッジョブセンターおきなわ(沖縄県)と連携することで、入居する各支援機関と情報を共有しながら、要支援者に寄り添った個別支援等を行うことができている。また、合同企業説明会やセミナーを共同開催して企業の魅力発信も実施しながら、支援機関同士の連携も深めることができている。

双方の声

仙台市とハローワーク仙台が連携し、支援対象者の就職に繋げる！

仙台市

- 稼働年齢層へのケースワークにおいて、就労の可能性、さらにハローワークにつなげるべき対象者の選定を速やかに行うよう会議等を通じて常に働きかけを行っている。

求人検索には就労支援員も同席します



仙台市とハローワークの連携

- 常設窓口について、区とハローワークが定期的に打ち合わせを行い、**共通認識を持って事業に取り組んでいる。**
- 生活保護新任現業職員基礎研修（市主催）
ハローワーク職員が講師となり、新任ケースワーカーに生活保護受給者等就労自立促進事業やハローワーク仙台の業務内容等に関する研修を行うことで、事業に関する理解を深め、支援対象者の円滑な支援に繋がっている。
- 保護課とサポートコーナーが隣接
サポートコーナーで生活面の相談があった場合は、就労支援員へ速やかに繋ぐなど、役割に応じたスピーディな連携を実現。就労支援員からサポートコーナーへの誘導もスムーズに行われている。**※施設利用者数：1,532人（令和6年度）**

ハローワーク仙台

- 支援対象者の就職活動を円滑に進めるため、担当者制による個別支援を行い、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行っている。

保護課が隣接（写真はサポートコーナー）



効果

① 令和6年度実績

支援対象者数：**実績200人**（前年度比+21%）、就職件数：**実績140人**（前年度比+33%）

② 支援事例

< 生活保護受給者（40代 女性） 就労経験：パートで数ヶ月のみ >

隣接する保護課の就労支援員による生活相談時に本人の就労意欲を確認できたことから、就労不安の解消を図りつつサポートコーナーへ誘導。

支援開始当初は、就労への不安のため言葉が少なく、うつむき加減だったが、関係の構築に時間を割いた結果、少しずつ笑顔が出てきた。準備が出来ているように見えたが、いざ応募になると面接が恐怖でキャンセルを続けた。そのため就労支援員も同席し勇気づけを行い、何度も模擬面接を重ねて不安を解消。結果として、正社員採用となり自立した。

保護課とサポートコーナーが隣接する強みを生かして、スムーズな就職支援に繋げることができた。

連携の結果...

双方の声

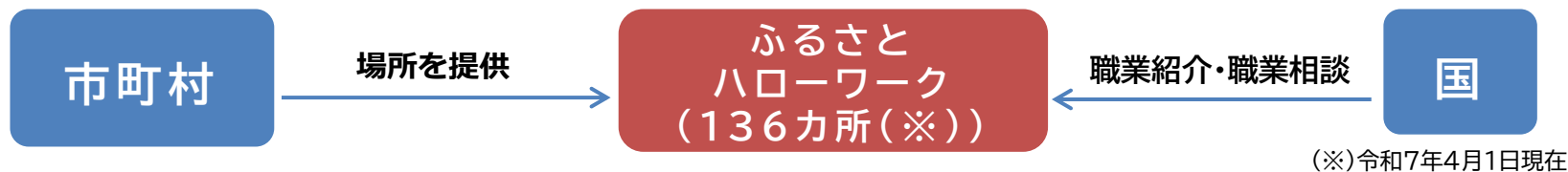
【仙台市青葉区】
保護課内にハローワークがあることでハローワーク就労支援ナビゲーターと、保護課の就労支援員、ケースワーカーとの間で、支援対象者の生活上の課題も速やかに共有することが可能となり、支援対象者の生活状況を踏まえた効果的な支援が実現できている。

【ハローワーク仙台】
保護課の就労支援員とハローワークの就職支援ナビゲーターが、保護課内にHWがあるという強みを十二分に活かし、各情報を共有し、効果的に連携することで支援対象者の就職支援が円滑に実施できている。

ふるさとハローワーク

- ✓ ふるさとハローワークとは、**公共職業安定機関が設置されていない市町村の庁舎等**を利用し、**市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務に合わせて、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行うハローワークの付属施設**。
- ✓ 地域住民の就職の促進及び利便性の向上を図ることを目的として、令和7年4月現在、**全国136か所**に設置している。
- ✓ 就職率は**44.6%**(令和6年度)であり、ハローワーク全体の就職率(※)を上回っている。

※ハローワーク全体の就職率：24.4 % (令和6年度)



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
箇所数	138	137	137	137	136
①新規求職者数	145,955	153,102	149,114	137,002	130,200
②就職件数	60,522	64,659	64,041	61,805	58,063
就職率①／②	41.5%	42.2%	42.9%	45.1%	44.6%

◆ 設置基準

次の①～④のいずれの要件も満たし、かつ、設置により、相当の利用が予想され、国の労働力需給機能が高まると見込まれる市町村(特別区を含む。)を設置の対象とする。

- ① 次のア及びイのいずれかに該当すること。
ア. 原則として、概ね人口が5万人以上の市町村
イ. ハローワークの再編により廃止の対象所の所在する市町村
- ② 市町村庁舎、市町村の借り上げによる施設等が交通利便性の良い場所に立地する施設が提供される等、市町村の十分な協力を得られることが見込まれること。
- ③ 市町村自らが無料職業紹介事業を行っていないこと(対象者を限定して行う場合を除く)。
- ④ 原則として、設置予定市町村にハローワーク又はその附属施設が存在しないこと。

市役所と連携し、「柿」生産量日本一に貢献する面接会を実施！

五條市

- 市庁舎内に施設スペースを提供
- 市HP・広報誌での面接会周知
- 市庁舎正面玄関に施設名称を掲示



五條市とハローワークが連携して実施

- 五條市役所を会場として、面接会、説明会、体験会を定期的に開催！
 - ・地元名産品(柿)の生産者の面接会を開催
 - ・ハローワークが市内事業所3～4社を選定、求職者への周知、当日運営を実施
 - ・市が市HPでの周知、市庁舎内の会場を確保
- 労働市場圏が重複する「京奈和自動車道(京都～和歌山をつなぐ無料の高速道路)」沿線の3安定所が連携し、県をまたいだ広域面接会を五條市役所で実施！

ハローワーク下市

- 職業紹介・職業相談
- 障害者を対象とした出張相談
- イベント(市主催)にブース出展



効果

柿農家さん対象
の面接会です

① 令和6年度実績

- 就職面接会を13回実施
- ・参加企業56社、面接262件、就職103件
- 就職率※ 67.1%(前年度比10%UP!)
- ※ふるさとハローワークにおける実績

② 利用者の声

- ・人材確保が困難なところ、定期的に面接会のような場を設定いただき助かります(求人者)
- ・ハローワークよりも近い場所で相談ができとても便利です(求職者)

連携の結果...



市イベントでハローワーク
の周知を実施しました

双方の声

【五條市】

ハローワークと連携することにより、就職面接会を毎月開催できました。

住民の方々からも、ハローワークの存在が身近になり、就業に関する意識が上がったとの声がありました。

人材難と言われる中で今後もハローワークと連携し、人材確保に取り組みます。

【ハローワーク】

4年前に市庁舎が改築された際にも継続して入居させていただき、大きな駐車場があることから利便性が良く、令和6年度は273人の就職実現ができました。

今後も市と連携し、市民や市内事業所に貢献できるよう取組を行って参ります。

市と連携した広報で、ふるさとハローワークの存在をアピール！

多久市

- イベント開催にあたっての各種広報を市HP、市報などに掲載
- 市保有の施設をイベント会場として確保
- ハローワーク佐賀作成の求人情報紙等を市役所内に配架、市HPへ掲載
 - ・求人情報紙「わくわく求人君」（職種別・毎週発行）
 - ・「福祉求人情報」（看護職及び介護職・月2回発行）

共同でのイベント開催

- ミニ面接会の開催
 - ・高齢層の求職者をターゲットに「シニア歓迎求人」をメインとしたミニ面接会を、市会議室で開催。
 - ・面談が終了した参加者については、ふるさとハローワークの窓口へ誘導し、面談後の感想や応募意向の確認を実施。
 - ・参加企業4社、参加求職者19名
- 合同企業説明会の開催
 - ・当日はハローワークの「職業相談コーナー」を設置し、就職に関する個別相談を実施。
 - ・参加企業15社、参加求職者70名（うち高校生60名）

ハローワーク佐賀

- イベント開催にあたっての広報と情報提供（局HP、窓口、郵送）
- 多久市の隣町（唐津市厳木町）の「道の駅厳木」へ、ふるさとハローワークのポスターを掲示
- 多久市ふるさとハローワーク通信の定期発行
- 求人情報誌（多久市版）の作成



合同企業説明会の様子



効果

地元在住の求職者が地元の求人事業所に応募するケースが多く、
基礎自治体との連携が効果的

① 令和6年度実績

・相談件数 2,770件 （前年度比 9.7%UP!）

② 利用者の声

- ・周りを気にせず、ゆっくり検索や相談をする事ができる。
- ・悩んでいても親身に相談にのってくれるところが良い。
- ・面接会への参加で、普段聞けない企業の生の声が聞けた。

連携の結果...

【多久市】

- ・地場企業の人手不足を解消するため、連携は不可欠。
- ・イベント開催は企業からも好評であり、継続的に開催したい。
- ・ハローワークの情報量を頼りにしている。

【ハローワーク】

- ・イベントに関する市との連携の場で相互の情報交換が可能。
- ・市HPや市報等への掲載により、幅広い層への周知ができている。
- ・市から早期の企業進出情報提供が期待できる。

双方の声

ハローワークオンライン相談ブース事業

- ✓ 市町村庁舎等にオンライン相談ブースを設置し、ハローワークの職員がオンラインで職業相談・職業紹介サービスを実施する事業を令和6年度より実施。
- ✓ 現在は青森県のハローワーク五所川原管内の2自治体（鰺ヶ沢町、深浦町）の施設に設置しており、いずれも令和6年10月から業務開始。令和6年10月から令和7年3月までで、相談件数78件の実績。
- ✓ ハローワークが遠方にある自治体に設置しているため、ハローワークを利用することが難しい利用者の利便性向上に役立っているほか、自治体窓口からの利用者の誘導・連携が可能となっている。



オンライン相談ブース
外観(深浦町)



相談風景(鰺ヶ沢町)

利用事例

事例1:就職が決まった例

利用者の自宅からハローワークまでは片道1時間30分以上かかるため、自宅近くにあるオンラインブースでの相談を希望。職業相談、紹介を行い、就職が決定した。
利用者からは「操作が簡単で、ハローワークで相談している時と変わらずに相談ができてとても便利」との感想をいただいた。

事例2:求職活動実績

利用者の自宅からハローワークまで片道2時間程度かかるが、雇用保険を受給中で求職活動が必要なため、オンラインブースでの相談を行った。利用者からは「ハローワーク窓口での相談と変わらず、求人の応募状況や内容確認ができて非常に助かっている」との感想をいただいた。

今後の課題と対応策

今後の課題

- ①対面で相談を求める求職者の利用が進んでいない
- ②事業主による活用が進んでいない
- ③ブースの予約方法が、来所か電話のみ

対応

- ①手元の書類をカメラに写して接続先に共有可能など、対面相談に近い使用感であることをアピールし、求職者にブースの活用を促す
- ②事業主向けに、「魅力ある求人票作成」、「助成金活用」等の相談が可能であることを、自治体とも連携し広報を強化
- ③SNSを活用して予約ができないか検討

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

地方版ハローワークの概要

経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

改正職業安定法の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
 - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
 - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
 - ・ 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
 - ・ 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

設置状況及び実績等

- ✓ 設置事業所数 **992**か所(**491**自治体)(令和7年5月末現在)
 - ※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 **552**所)。
- ✓ 無料職業紹介事業実績(令和5年度職業紹介事業報告書)
 - 新規求職申込件数 **20,063**件(対前年度比**21.7**%減) 常用求人数 **201,894**件(同**21.5**%増) 就職件数 **6,278**件(同**23.7**%減)
 - ※ 事業報告を提出した特定地方公共団体無料職業紹介事業所(地方版ハローワーク)数は279事業所。
- ✓ 主な実施目的
 - ・ 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
 - ・ 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIJターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
 - ・ 県内企業の人材確保支援
 - ・ 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、平成26年9月1日よりハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供開始。

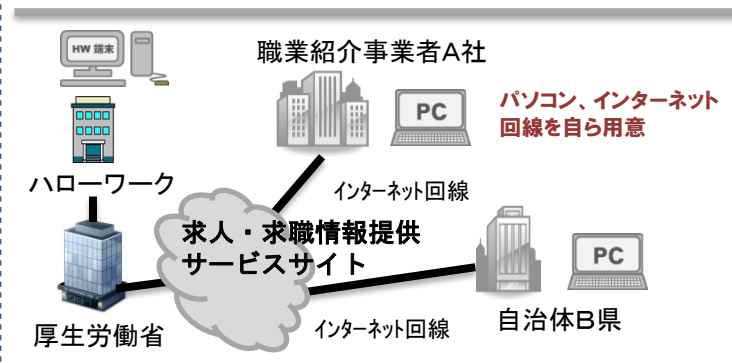
- ▶ 令和7年6月1日時点で2,231団体(前年同時期より114団体増)が利用
自治体等455団体(45都道府県、367市区町村、国の機関1団体、都道府県ナースセンター等42団体)、職業紹介事業者1,505団体(有料1,427団体、無料78団体)、学校等245団体、特別の法人26団体
- ▶ 【令和6年度実績】採用決定数11,254件
自治体:4,857件、民間職業紹介事業者:2,979件(有料2,510件、無料469件)、学校等:1,391件、特別の法人:2,027件

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①ブラウザ方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

① ブラウザ方式

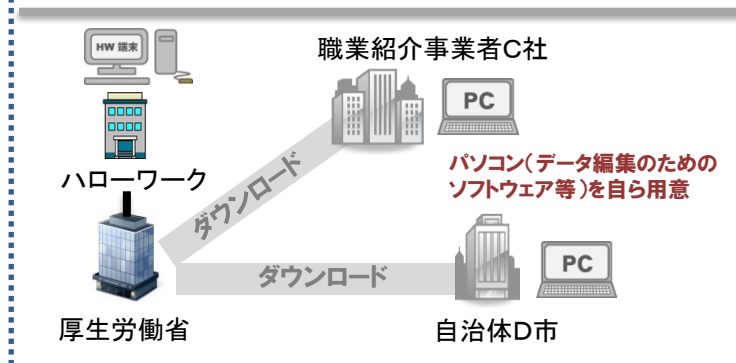
- 利用団体が通常使用しているパソコンから求人・求職情報提供サービスサイトを通じてハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



▶ ハローワークインターネットサービスと同等の操作性
※求職者に求人情報を提供する場合はハローワークインターネットサービスから利用団体IDを入力して検索する仕組みになります。

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



▶ 独自のデータ編集等が可能

ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施(平成28年3月22日から開始)。

利用状況

○対象団体数(令和7年6月1日現在)

計 791団体(前年同時期から40団体増)

民間職業紹介事業者等707団体(89.4%)、地方自治体等84団体(10.6%)
(前年度同時期から42団体増) (同2団体減)

○利用希望求職者数(令和7年4月現在)

計 94,885人(新規求職者数の約18%)

(内訳) ・自治体、民間人材ビジネス共に可
・自治体のみ可
・民間人材ビジネスのみ可

74,846人<78.9%>

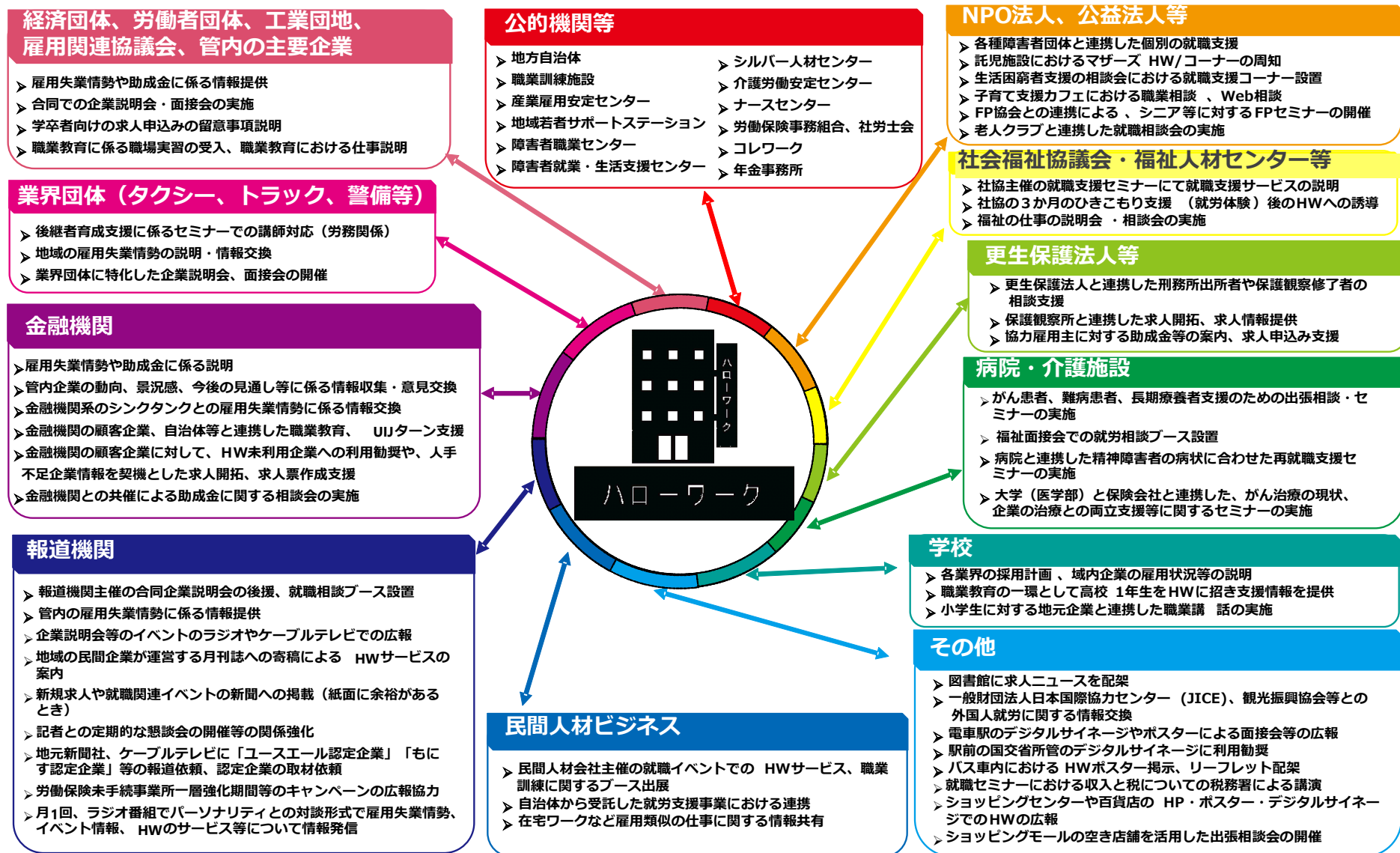
18,570人<19.6%>

1,469人< 1.5%>

<>内は利用希望者数に対する割合

地域の機関との連携状況

ハローワークは、地方公共団体をはじめ、労使団体や業界団体、民間人材ビジネス会社、NPO法人、社会福祉協議会、更生保護法人、病院・学校、金融機関、報道機関など、様々な地域の関係機関と連携し、**地域の就労支援の要**としての機能を果たしている。



地域の関係機関との具体的な連携事例

大阪・関西万博開催に向けた 大阪府や万博協会など地域の関係機関との連携

人材確保 機運醸成

2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催に向け、人手不足が不安視されていたことから、令和6年1月、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下「万博協会」という。）よりスタッフ募集について相談を受け、**大阪府、万博協会**と連携し、会期中スタッフの人材確保等の支援を行った。

- ・ 委託業者が求人募集に不慣れであること、万博求人という特別な求人内容になることから、万博協会の依頼を受け、パビリオンのスタッフ等の求人内容について、公正採用選考や法令関係遵守の視点から助言を行った。
- ・ 大阪労働局において、万博関連の説明会・面接会等を企画。**大阪府・大阪労働局の共催**で、25社による**合同企業説明会・就職面接会**「2025年大阪・関西万博で働く！就職面接会&企業説明会」を開催（令和6年10月21日、10月22日）。また、開催にあたり、府内関係機関への送達便を活用した周知・広報の展開のほか、メルマガ送信、HP掲載、報道提供を実施した。特に、万博協会が大阪労働局職業安定部のXでの発信をリポストしたこともあり、当該投稿について表示回数10,000回超を達成。
- ・ 当該イベントのほかにも、**大阪府内各ハローワーク**において、大阪・関西万博関連面接会を実施。これらの取組の結果、大阪労働局及び各ハローワークにおける各面接会においては、**計372名の就職**につながった（令和7年5月16日時点）。
- ・ なお、これらの説明会・面接会等において適宜**大阪府**から万博関連グッズの貸出を受け、万博への**機運醸成**にも繋がった。
- ・ 万博の会期終了に伴い離職する労働者（以下「万博離職者」という。）への**出口支援**として、大阪労働局において、万博離職者の採用に積極的な事業所の求人の確保のほか、万博離職者向けLINE公式アカウント「**万博LINE**」を開設。「**ユニバーサル・スタジオ・ジャパングループおしごと説明会**」（ハローワーク梅田において令和7年8月4日開催）をはじめとする、**関西地域**の各ハローワークにおける万博離職者向けのイベントなどの情報発信を行っている。



合同企業説明会の様子

ハローワーク半田における分野別マッチング 担当者制導入による連携の深まり

マッチング 支援

ハローワーク半田では、**分野別マッチング担当者制**（「看護」「保育」「警備」「建設」それぞれに1名ずつ担当者を割り振り、「介護」「運輸」については全員を担当者とする仕組み）を導入している。分野ごとに専属の担当者を配置し、業界団体を訪問する際には当該担当者を必ず同席させることとしている。これにより、「**顔の見える関係**」を構築し、セミナー等の実施においてもより密接に連携できるようになった。

- ・ （看護）**愛知県ナースセンター**（以下「NC」という。）との共催で、**看護師・看護補助者就職相談会**を実施。会場では、就職相談に加え、NC協力の下、看護職経験者向け採血体験やガウンテクニックの伝授などを行った。また、出展候補法人について、NCと同行訪問を行ったことで、看護職志望者が重要視するポイントや記載について担当者が学び、より確度の高いマッチングにつながった。
- ・ （介護）就職相談会開催に係るノウハウ等がない**知多北部広域連合**（※）の協力依頼があったため、ノウハウ等について**助言**し、当該相談会の円滑な開催に協力した。また、さらに一歩踏み込んで、知多北部広域連合が傘下の介護事業者の人材確保支援を今後日常的に行えるよう、**無料職業紹介事業の運営を提案**するなど、イベント協力だけでなくとどまらない幅広い視野に基づく助言支援を実施することで、より深い協力関係の構築につながった。

※東海市、大府市、知多市及び東浦町にて構成される介護保険事業の運営を行う広域連合のこと